プラボウォ政権の
2期10年間を予測する

インドネシア進出サポート
小野耕司

自己紹介

1975/4～1981/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援分野配属

1981/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/7～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも50年になりました

セミナー要旨

- 2024年10月に発足したプラボウォ政権は約8ヵ月になります。
- 大統領の任期1期5年で最長2期ですから、2034年まで10年間の政権となる可能性は十分あると考えられます。
- 政治や軍人の家系からの出身ではなく、庶民出身として注目され、民主主義のシンボルとまで賞賛された、ジョコウィドド前大統領とはかなり異なる経歴です。
- その政策にはインドネシア社会は期待を抱きながらも、少なからず困惑しているような印象も持たれます。
- このセミナーでは、今後9年半続くかもしれないプラボウォ政権がどのような方向にインドネシアを導いて行くのか、その結果として日本あるいは日本企業はどのような影響を受けるのかを予測してみます。

目次

I. プラボウォ大統領の経歴

II. 第1期プラボウォ政権の特徴

III. 2025年度最優先政策

IV. 分野別予測

1. 財務分野
2. 政治・安全保障分野
3. 法律・人権・入管・更正分野
4. 経済分野
5. 人材開発・文化分野
6. インフラ・地域開発分野
7. 社会効率分野
8. 食糧分野

I.　プラボウォ大統領の経歴

- 1951年10月17日ジャカルタ生れ、74歳、本名プラボウォ・スビアント
- 父親：スミトロ・ジョヨハディクスモ（スカルノの経済大臣、スハルト時代の研究開発大臣）
  母親：ドラ・マリ・シガール　兄弟：姉2人、弟1人
- 元妻：ティティック・スハルト（スハルト元大統領の長女）
- 子供（長男1人）：ディディット・ヒディプラセトヨ
- 学歴：1974年インドネシア共和国国軍学校卒業
- 軍歴：
  1976年　インドネシア国軍特別部隊司令部配属（Kopassus）
  1981年　大尉としてドイツの対テロ部隊に出向
  1983年　特別部隊長として東チモールに赴任
  1985年　アメリカ陸軍での司令官教育に参加
  1990年　陸軍少将として東チモールの反政府組織に対峙
  1998年　陸軍戦略予備隊総司令官（Kostrad）
  1998年　5月のジャカルタ暴動の責任を取り辞任、ヨルダンに亡命

- 事業歴
  1990年　スハルト大統領の盟友ボブ・ハッサン所有のグループ会社の株27%所有
  2007年　東カリマンタン州での石炭採掘会社を所有
- 政治歴：
  2008年　グリンドラ党（Gerakan Indonesia Raya）を設立、党首に就任
  2009年　大統領選挙に出馬、メガワティ候補に敗北
  2014年　大統領選挙に出馬、ジョコウィドド候補に敗北
  2019年　大統領選挙に出馬、ジョコウィドド現役大統領に敗北
  2024年　大統領選挙に出馬、第8代大統領に当選

II. 第1期プラボウォ政権の特徴

大統領直轄
財務大臣
国家組織効率化・官僚主義変革大臣
国家開発計画大臣
国家官房大臣
政治・安全保障分野調整大臣
内務大臣
外務大臣
国防大臣
通信・デジタル大臣
インドネシア共和国最高検察長官
インドネシア共和国国軍司令長官
インドネシア共和国国家警察長官
法律・人権・入管・更正分野調整大臣
人権大臣
法務大臣
入国管理・更正大臣
経済分野調整大臣
商業大臣
工業大臣
エネルギー・鉱物資源大臣
投資・下流化大臣/投資調整庁長官
国営事業体大臣
労働大臣
観光大臣

人材・文化開発分野調整大臣
宗教大臣
文化大臣
保健大臣
住民・家族計画推進大臣
女性活用・子供保護大臣
若者・スポーツ大臣
小中教育大臣
高等教育・科学技術大臣
インフラ・地域開発分野調整大臣
運輸大臣
公共事業大臣
農業・区画整理大臣
住宅・住宅団地大臣
移住大臣
社会効率分野調整大臣
村・僻地開発大臣
創造経済大臣/創造経済庁長官
生協大臣
移住定着大臣
社会大臣
インドネシア移民労働者保護大臣
中小零細事業大臣
食糧分野調整大臣
農業大臣
海洋・漁業大臣
林業大臣
生態環境大臣/生態環境管理庁長官

注：赤色は前政権から継続

1. 前政権の34名の大臣から、52名の大臣に拡大された大きな政府
2. 財務大臣を前政権から引き続き就任させ、大統領直轄に変更
3. 副大統領にはソロ市長であった、前大統領の長男を抜擢
4. 国民議会では、野党（前政権与党）のインドネシア闘争民主党を除いた大連立政権
5. 前政権の政策踏襲が基本方針で、14名の閣僚が前政権から継続して入閣
6. 大臣・副大臣ならびに地方政府首長の宿泊合宿を、自身の母校である国軍学校において実施する、カリスマ的リーダーシップ

III. 2025年度最優先政策

国民の幸福と安全を優先させた11の政策課題

No.	政策名	予算（Rp.兆）
1	地方の生協支援	200.00
2	学校給食無償化	121.00
3	低所得者向け住宅300万戸供給	41.88
4	食糧備蓄	23.16
5	貯水灌漑施設整備	20.50
6	僻地の学校整備	11.60
7	学校施設の修復	19.50
8	健康診査無償化	3.40
9	英才教育学校整備	2.00
10	高品質の病院建設	1.70
11	結核感染の撲滅	1.50

1. 財務分野
2. 政治・安全保障分野
3. 法律・人権・入管・更正分野
4. 経済分野
5. 人材開発・文化分野
6. インフラ・地域開発分野
7. 社会効率分野
8. 食糧分野

IV. 分野別予測

1. 財務分野

- シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア等で成功している、政府系ファンド（Sovereign Wealth Fund）のインドネシア版として、ダナンタラ（Daya Anagata Nusantara）を2025年2月に設立しました。

- このファンドに対して、アラブ首長国連邦は既に10億ドル規模の拠出を表明しています。

- 2025年7月にプラボウォ大統領はサウジアラビアを訪問し、100億ドル規模の投資を約束させました。

- 先行している諸国では、免税等の恩恵を受けられる経済特区内の企業に対する投資が目立つのですが、インドネシアにおいても20ヵ所以上の経済特区が開設されており、それらが投資対象になる可能性が高いと思われます。

- 経済特区の中には、製造業の他に観光、教育、保健分野があり、インドネシア政府としては、教育や保健分野への日本企業の参入を期待しているのではないかと推測されます。

2. 政治・安全保障分野

- 経済協力開発機構（OECD）への加盟に続き、新興国会議（BRICS）に正式加盟しました。

- 2025年6月にカナダで開催されたG7首脳会議の、特別ゲストとしての招待を断り、BRICSのリーダー的存在であるロシアのプーチン大統領との会談に臨んだのは、国際政治での立場を明瞭に表したものと言えます。

- 国軍の予算拡大による軍備の増強を明確に表明しており、戦後の世界秩序の崩壊に伴う、国際情勢の緊張の高まりに対処する姿勢が強く現れています。

- 国軍将校の政府機関への出向を制度化するなど、義父であるスハルト元大統領の、軍事独裁政権を志向しているのではないかと思われる節もあります。

- 先の大統領選挙活動では、ソフトで温厚なイメージを狙ったキャンペーンを展開していましたが、スハルト政権時代を知らない若者層には好印象を与えたかもしれませんが、中高年層は力による統治が優先されることを認識しているはずです。

- 残念ながら今の日本政府には、プラボウォ大統領の外交戦略と歩調を合わせる能力は無いようです。

3. 法律・人権・入管・更正分野

- 年々増加の一途を辿る汚職の規模は、国家予算の数パーセントに及び、プラボウォ大統領の厳しく取り締まると言う発言とは裏腹に、減少する様子は見られません。

- スハルト政権時代には、蔓延する犯罪の増加に手を焼いた大統領の特命で、陸軍の特殊部隊を使い、凶悪犯罪の前科者を暗殺する特別作戦が展開されました。

- その際に協力を仰いだ、インドネシアの裏社会のマフィア組織とは、今でも太いパイプを持っているとも言われています。

- 国民からの高い支持率と、出身母体である国軍の掌握力、そして裏社会の力を利用して、欧米の民主主義とは一線を画した、力による“法律遵守”のための制度を推し進めることも予測されます。

- その時は欧米との距離が広くなり、BRICS諸国の理解を背景に、インドネシアの国情に適した政策として正当化する可能性があります。

- これに対して日本政府が、欧米に追従して反対の立場を取り、ウクライナ戦争の時にロシアを敵国扱いして日本の国益を損ねた様なことを、繰り返してはなりません。

4. 経済分野

- 今世紀に入り、民主化が進む一方で、経済成長率は5%以上を維持して来ました。

- 前政権は、2045年の独立100周年までに、世界第4位の経済大国を目指すと、内外に名言しました。

- 広大な土地、豊富な資源、そして多くの若い労働力を背景に、プラボウォ大統領は8%の経済成長を目指すと公言しました。

- 日本が1960年代から80年代に実現した高度経済成長モデルを模範とするのか、あるいは中国の1990代以降の高度経済成長モデルを模範とするのか、それともインドネシア独自のモデルを構築するのかは今のところ分かりません。

- 経済成長の五つ要因は、資本・技術・労働力・資源・市場ですが、不足している資本と技術は今後も外国に頼る必要があり、前政権は明らかに資本も含めて中国依存を優先して来ました。

- 特に技術面で頼れる国は限定されますが、それがこれからも中国なのか、それとも日本に回帰するのか、日本の回復を待つことが出来るのか、明確になるのは左程遠い将来ではないでしょう。

5. 人材開発・文化分野

- 軍人時代のアメリカ滞在、亡命時代のレバノン滞在を通して、インドネシアと言う国を外から見つめる機会が、他の歴代大統領と比べて多かったと思われます。

- その際に、将来のインドネシアを担う人材について考えなかったはずは無く、現状の教育環境とその成果に憂慮したことは十分に考えられます。

- その表れとしては、初等教育と中・高等教育の省を分けたこと、小中高の給食を無償化したこと、私立高校の授業料を無償化したこと、そしてこれまで安過ぎた教員の給与を大幅に引き上げたことにあります。

- これらはあくまでも手始めとしての施策であり、これから人材開発の底上げに向けた、様々な施策が打ち出されることが期待されます。

- インドネシアの場合は、300年にわたるオランダによる植民地支配時代が、人材開発の面での大きなハンディキャップと残っており、それを打破しなくてはなりません。

- 同じ島嶼国家として似た様なメンタリティーを持つ日本の、戦前ならびに戦後の人材開発における、見倣うべき優れた点と、見倣うべきではない劣った点を、是非参考にして欲しいと願っています。

6. インフラ・地域開発分野

- 経済成長の基盤となる物流インフラとして、高速道路ならびに鉄道網の整備は前政権から引き続いで進められるでしょう。
- これまではスマトラ島がジャワ島の次に優先されて来ましたが、新首都が建設されているカリマンタン島の優先度が上がることは十分に予測されます。
- 16,000前後の島々からなるインドネシアの課題は、各島間の物流インフラを如何に整備するのかで、前政権では地方空港の充実を優先して来ました。
- その割に、海上輸送の整備は、今でも時々発生する海難事故を見るに付け、質・量の両面で疎かにされていた感が否めません。
- 新首都のあるカリマンタン島と、経済の主体であるジャワ島の間に、大規模で安全な輸送インフラを構築するためには、海上輸送の抜本的な再構築が必要と思われます。
- 造船先進国として名を馳せた日本が貢献出来る機会は、まだまだ残っていると思われます。

7. 社会効率分野

- 東カリマンタンに建設されつつある新首都Ibu Kota Nusantaraは、2045年の独立100周年までに完成させることになっています。
- 最終的には政治機能だけを移転されるはずも無く、社会的機能の全てを移植しなくてはならないでしょう。
- 同時に、首都移転の動機である、ジャカルタでは解決出来なかった、人口密度、大気汚染、交通渋滞、地盤沈下、洪水などの、様々な社会問題を回避出来る仕組みを構築しなくてはなりません。
- あらゆる面でこれまでの開発手法ではなく、新たな概念に基づく進め方が求められると思いますが、果たしてお手本と成り得る先行事例はあるのでしょうか。
- 様々な先進国からの、将来のビジネスチャンスを狙った支援の申し出があるでしょうが、世界に誇れるインドネシア独自の成功例の実現を目指しているのではないでしょうか。
- 1945年のインドネシア共和国の独立には、日本は大きな役割を果たしましたが、本件においてはどうなのでしょうか。

8. 食糧分野

- 穀物、野菜、果物、魚介類、椰子油、そして香辛料などの食料資源に恵まれたインドネシアですが、2045年には人口が3億人を超えることを考えると、決して油断は出来ないでしょう。

- 第一次産業から第二次産業へ、そして第三次産業へと労働力のシフトが進んでいることも大きな懸念材料の一つです。

- しかし、日本では地理的に難しい大規模農業への変革が、陸地が日本の5倍で、有効耕作地率も高いインドネシアでは、食糧増産のための解決策の一つとして考えられるでしょう。

- 日本は大規模農業の分野では実績が乏しいのですが、自然環境を守りながら、高品質な農産物を作る分野においては活躍の機会は多いと思われます。

- 漁業の分野では、比較的穏やかな遠浅な領海内での漁が殆どであるため、漁船の構造、性能、装備は一昔前のままですので、この分野での日本の支援が求められる時期が来ると期待されます。

最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです。
毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。
（Googleトップランキング）

インドネシア最新情報ブログ

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています。

インドネシア進出サポートウエブセミナー

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています。
インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です